

## I-83 ケーブル架設時におけるエキストラストランドの特性

本四公団オー建設局 正会員 保田雅彦  
本四公団オー建設局 正会員 大橋治一  
日本建設コンサルタント 正会員 ○橋場 明

### 1. まえがき

ケーブルサドルではケーブルの折れ角による押付け力が、ケーブルの素線あるいは素線とサドル内面の間に、摩擦抵抗となつてゆき、ケーブルとサドルは固定される。一方、サドル両出口における張力差は、スリップを起そうと言う力になる。このスリップ力よりケーブル反力による摩擦抵抗の方が大きければよい誤である。

一般的に、主塔頂サドル、アンカーサドルでは、ケーブル反力が大きく、スリップに対する安全は充分確保されている。しかし、側塔頂サドルでは、折れ角が小さいので反力も小さく、ケーブル張力差も割合から見ると大きなものになる。このため、スリップの安全率が低くなる傾向にある。

### 2. エキストラストランド使用のねらい

側塔頂サドルのスリップに対し、側塔を有する吊橋では、種々の構造的対策を行つてゐる。その代表的なものは次の3つである。(1) ケーブル張力差を小さくするため側塔を傾斜させる方法。(2) サドル内ケーブルをボルトで締ける方法。(3) エキストラストランドの使用。この中で(3)のエキストラストランドを使用した場合の効果について述べる。

鉛直に立てられた側塔の場合、バックスティ径間のケーブルにエキストラストランドを加えると、バックスティ径間では、ケーブル全体の張力が側径間側より大きいにもかかわらず、ストランド本数が増加したことにより、素線1本あるいはストランド1本の張力は小さくなる。このため連続しているメインのストランドのサドル上での張力差は小さくなる。この効果は大きく、僅な添加でスリップ安全率を高くすることが出来る。

### 3. エキストラストランド使用の問題点と調査内容

今回の調査研究の目的は、エキストラストランドを使用した場合、ケーブル架設時にどの様な問題があるかを調べ、セットバック法を含めた架設法について、どの様なものがよいか推定することにある。

ここに問題点として逆スリップ現象が浮ぶ。ストランド本数の少ない架設初期では、エキストラストランドの総断面に対する割合が大きいので、効果が過大となり、反対にバックスティ径間から側径間へのスリップ(逆スリップ)が起きる。今回はこの逆スリップ現象に着目し、ケーブル架設がどの程度進行したら逆スリップに対する不安が無くなるか、架設段階別挙動を計算することにより調べた。

### 4. 計算モデルと解析法

計算モデルとしては、本四公団で計画されている大鳴門橋の設計諸元を適用した。

解析法としては、ケーブル架設完了時のケーブル線形と釣合状態をベースに、ストランド本数の少ない架設途中の変形形状を求めるのが目的なので、有限変形骨組解析<sup>1)</sup>を求めるのが現在のところ厳密である。しかし、計算ケースが非常に多いので、相当な時間と費用がかかるため、より簡易な方法として膜理論によるものを採用した。今度の計算では、キャットウォークも構造系に入れているが、膜理論解析ではストームロープの影響を載荷重として扱つた。そこで、一部の計算を有限変形骨組解析<sup>2)</sup>で行い、膜理論によるものと比較し、計画上の調査計算においては実用上さしつかえないことを確認した。

## 5. 計算結果と考察

図-1は計算モデルの基本構造系である。ケーブルは267本の主ストランドから成り、バックステイ経間に、2本のエキストラストランドが添加されている。温度変化は $+30^{\circ}$ ～ $-30^{\circ}$ とした。図-2は架設ストランド数と逆正スリップの安全率との関係を示したものである。これを見ると逆スリップに対する条件の悪い $+30^{\circ}$ では98本架設で逆スリップ安全率が1.5となっている。架設初期の必要安全率を1.5とすると、98本以内の架設段階では何んらかの逆スリップ防止対策が必要であることが判かる。

図-3は、架設ストランド数と側塔頂の移動の関係を示したものである。ストランド架設が進むにつれ、側塔頂が吊橋中央に移動する。この様な挙動はエキストラストランドを使用しない吊橋では無いものである。架設初期では1本毎の移動量は大きく架設が進んだ段階では小さくなる。 $+30^{\circ}$ では全体剛性が小さくなるので、変化量は $-30^{\circ}$ のそれより大きい。図-3には有限変形骨組解析による変形も示した。

図-4は、塔頂移動と安全率の関係を示したものである。これはある温度状態において、所要のスリップ安全率を確保するには、側塔頂がどの範囲になければならないかを示している。例えば架設初期においてキャットウォークの剛性効果が大きく働き、温度変化による側塔頂移動振幅を抑えた場合、所要の安全率を得るのが不可能になることが判かる。

図-1は、側塔頂に強制水平力を吊橋中央方向に作用させた場合、所要の逆スリップ安全率を得るにはどれだけ以上の水平力が必要か、又所要の正スリップ安全率を得るにはどれだけ以下の水平力でなければならぬかを、架設段階状態で示したものである。

## 6. あとがき

これまでの計算により、ケーブル架設の37%で逆スリップの不安が無くなることが判った。さて、架設初期の逆スリップを防ぐ方法であるが、次の様に考えるとよい。逆スリップが起らぬいためには、側塔頂があら臨界位置より前方(吊橋中央方向)に保たれていればよい訳である。そこで側塔頂に吊橋中央方向への強制力を適切に与えることにより位置を保つ方法が考えられる。この強制力の具体的な方法としては、キャットウォークロープ、あるいはカウンターウェイトなどがまず浮ぶが、セットバック法を含めた今後の課題である。

参考文献 1) 平井 敦：鋼橋III

2) 後藤茂夫：有限変形法による吊橋の解法 JSCE 1969

図-1 基本構造系

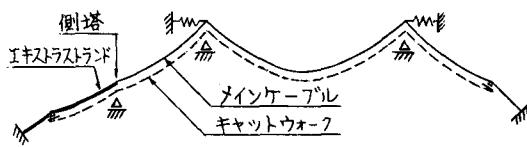


図-2 ストランド本数とスリップ安全率の関係

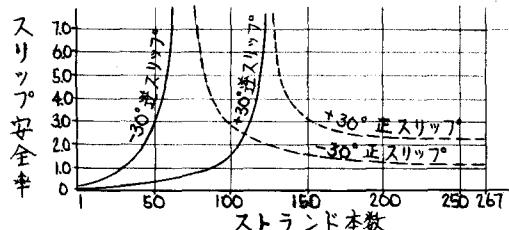


図-3 ストランド本数と側塔頂移動の関係

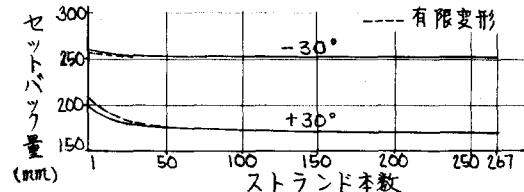


図-4 側塔頂移動とスリップ安全率の関係

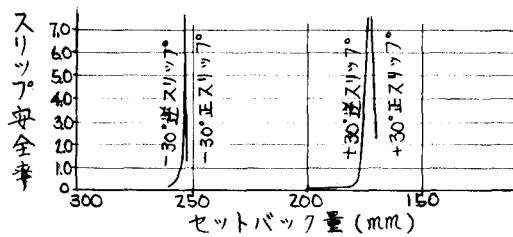


図-5 ストランド本数と必要強制力(安全率1.5)

